

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	政策局総務課	093-582-2174
-----------	--------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度ふるさと北九州市応援寄附金運営事業（さとふる）	株式会社さとふる	・ 寄附額の12%（税別） ・ 返礼品の調達費用等（実費）	令和6年4月1日	本業務は、ふるさと納税サイト「さとふる」を利用するための契約である。 「さとふる」は、ふるさと納税業界シェアNo.3のポータルサイトであり、株式会社さとふると契約をしなければ利用することができない。「さとふる」を利用することにより、寄附件数及び寄附金額の増加が期待でき、本市の魅力や本市の取組を広く発信することができる。また、同社のポータルサイトは平成30年度から利用しており、寄附者のリピーター層からの寄附を獲得するためにも、継続して利用することとしたい。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 84,978,600円
ふるさと納税支援業務委託（トラストバンク）	株式会社トラストバンク	・ 【基本プラン】 寄附受入額の10%（税別） ・ ワンストップ特例受付BPOサービス1件250円（税別） ・ 受領証明書発送BPOサービス (1)ワンストップ申請希望なし（圧着）1件137円（税別） (2)ワンストップ申請希望あり（封書）1件164円（税別） ・ 決済手数料 (1)郵便振替 寄附受入額の3.5%（税別） (2)GMOおおぞらネット銀行収納 寄附受入額の3.0%（税別） (3)コビル・コンスト7収納 基本プランに含む (4)ネットバンク・バンクイ-収納 基本プランに含む (5)携帯料金払い 基本プランに含む (6)Amazon pay 基本プランに含む (7)PayPal 基本プランに含む (8)メルペイ 基本プランに含む (9)楽天ペイ 基本プランに含む (10)d払いミニアプリ 基本プランに含む (11)au PAY 基本プランに含む (12)外部連携寄附 基本プランに含む (13)あと払いペイディ 基本プランに含む (14)PayPay 基本プランに含む	令和6年4月1日	本業務は、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を利用するための契約である。 「ふるさとチョイス」は株式会社トラストバンクが提供するポータルサイトであり、株式会社トラストバンクと契約をしなければ利用することができない。「ふるさとチョイス」はふるさと納税ポータルサイトとしての閲覧数が最大規模であることから、寄附件数及び寄附金額の増加が期待でき、本市の魅力や本市の取組を広く発信することができる。また、平成26年度から同社のポータルサイトを利用しており、寄附者のリピーター層からの寄附を獲得するためにも、継続して利用することとしたい。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 84,333,964円

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	政策局総務課	093-582-2174
-----------	--------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
ふるさと北九州市応援寄付金運営事業（4月～7月）	株式会社サイバーレコード	・ 寄附額の4%（税込） ・ ポータルサイトのシステム利用料等（実費） ・ 返礼品の調達費用等（実費）	令和6年4月1日	本業務は一定額以上の寄附をした方に対し、地元特産品等の返礼品を贈呈する業務である。 ここ数年の間で、ふるさと納税制度では自治体間における競争が高まっており、市外居住者からの寄附件数を増やすためには返礼品ページの魅力や手続きの利便性などの寄附者サービスを向上させる必要があり、民間事業者の創意工夫やノウハウが求められる。 そのため、令和3年度は「令和3年度ふるさと北九州市応援寄付金運営事業企画コンペティション」により選定された株式会社サイバーレコードとの契約により実施しており、新たな返礼品の登録、既存返礼品ページの作りこみにより魅力アップを行うとともに、返礼品提供事業者に対して、令和3年度から導入したシステムの操作や返礼品の磨き上げについて指導・助言を行い信頼関係を構築している。 寄附件数を増やすには引き続き本業務を実施する必要があること、当該事業者が行ったデザイン等の権利は事業者に帰属していること、円滑な運営には返礼品提供事業者との信頼関係が不可欠であることから、当該事業者のノウハウと実績を活用することにより、効率的な業務遂行が図れる。 なお、令和6年度は「令和6年度ふるさと北九州市応援寄付金運営事業企画コンペティション」を実施予定（4/15）であり、コンペティションにより決定した事業者と令和6年8月以降の契約を行う予定である。 本契約は、それまでの期間、既存の株式会社サイバーレコードと契約を締結し、業務継続を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 152,155,000円

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	政策局総務課	093-582-2174
-----------	--------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
「ふるなび」運営業務委託	株式会社アイモバイル	・ 通常寄附…寄附受入額の10%（税別） ・ ふるなびプレミアム…別途 寄附受入額の2% （1）マルチペイ 月額固定費 3,000円×12月 + 寄附受入額の1.0% （PayPay、AmazonPay、楽天ペイ、PayPay） （2）クレジット決済 月額固定費 1,500円×12月 + 寄附受入額の1.0%	令和6年4月1日	本業務はふるさと納税サイト「ふるなび」を利用するための契約である。 ここ数年の間で、ふるさと納税制度の認知度が上がるとともに、全国の自治体において寄附を募るための様々な施策が講じられるなど、自治体間における競争が高まっている。その状況下において、市外居住者からの寄附件数を増やすためには、本市ふるさと納税返礼品の露出及び寄附手続きの利便性を高める必要があるほか、寄附者情報管理などのセキュリティ対策や寄附者へのサービス向上を併せて講じる必要があり、民間事業者の創意工夫やノウハウが求められる。また、他自治体と一体的かつ連携して業務を行うことで円滑な業務の実施が可能となる。以上のことから、事務の効率化や寄附手続きの利便性を高めるために、ノウハウを蓄積しており現に他自治体でふるさと納税事業を行っている者を選定し契約を締結する。 中でも「ふるなび」は、ふるさと納税業界シェアNo. 4のポータルサイトであり、「ふるなび」を利用することにより、寄附件数及び寄附金額の増加が期待でき、本市の魅力や本市の取組を広く発信することができる。当サイトを利用するためには、株式会社アイモバイルと契約するしか方法がないため、当該事業者と契約を締結する。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 152,155,000円
三越伊勢丹ふるさと納税運営事業	株式会社岩田屋三越	・ 寄附額の12%（税別） ・ 返礼品の調達費用等（実費）	令和6年4月1日	本業務は一定額以上の寄附をした方に対し、地元特産品等の返礼品を贈呈する業務である。 ここ数年の間で、ふるさと納税制度の認知度が上がるとともに、全国の自治体において寄附を募るための様々な施策が講じられるなど、自治体間における競争が高まっている。その状況下において、市外居住者からの寄附件数を増やすためには、寄附手続きの利便性を高める必要があるほか、寄附者情報管理などのセキュリティ対策や寄附者へのサービス向上を併せて講じる必要があり、民間事業者の創意工夫やノウハウが求められる。また、他自治体と一体的かつ連携して業務を行うことで円滑な業務の実施が可能となる。以上のことから、事務の効率化や寄附手続きの利便性を高めるために、ノウハウを蓄積しており現に他自治体でふるさと納税事業を行っている者を選定し契約を締結する。 その中でも本業務は、寄附受付サイト「三越伊勢丹ふるさと納税」を利用し、本市へのふるさと納税を受け付け、寄附者に対して返礼品を発送するものである。また、新たな返礼品を、百貨店のバイヤーの知見を活かし開発するものであり、当サイトを利用するためには、株式会社岩田屋三越と契約するしか方法がないため、当該事業者と契約を締結する。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 23,655,200円

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		政策局総務課	093-582-2174				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
ふるさと納税問合せ受付自動応答等業務委託（シフトセブンコンサルティング）	株式会社シフトセブンコンサルティング	・ 寄附額の0.2%（税別） ・ 自治体マイページ開設業務（税別） 30,000円／月 ・ ワンストップ特例申請受付業務（税別） (1) 書類申請受付 250円／1件 (2) オンライン申請受付 150円／1件 (3) 書類データ処理（通常版） 100円／1件 (4) ピッキング費用 1,200円／1件 (5) 書類返送費用 実費	令和6年4月1日	本業務は、ふるさと納税により寄附をいただいた方からの電話によるお問い合わせに対して、既存の寄附者管理システム（ふるさと納税d o）を活用した自動応答業務、オンラインワンストップ申請の受付等を行うものである。 ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を運営する株式会社トラストバンクとの契約において、寄附者情報、返礼品の受発注、寄附金受領証明書およびワンストップ特例申請受付のための寄附者管理システム「ふるさと納税d o」を使用することとしており、そのシステムに寄附者情報を集約している。その寄附者管理システムを活用しなければ、自動応答等に必要の寄附金受領証明書、及び返礼品の発送状況や寄附者の申請状況を把握することができないため、寄附者管理システムの開発・運用会社である当該事業者でしか履行できないもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 15,829,000円
ふるさと北九州市応援寄附金運営事業（令和6年8月～令和7年3月）	株式会社サイバーレコード	・ 寄附額の3.3%（税込） ・ ポータルサイトのシステム利用料等（実費） ・ 返礼品の調達費用等（実費）	令和6年8月1日	本業務は一定額以上の寄附をした方に対し、地元特産品等の返礼品を贈呈する業務である。 ここ数年の間で、ふるさと納税制度の認知度が上がるとともに、全国の自治体において寄附を募るための様々な施策が講じられるなど、自治体間における競争が高まっている。その状況下において、市外居住者からの寄附件数を増やすためには、寄附手続きの利便性を高める必要があるほか、寄附者情報管理などのセキュリティ対策や寄附者へのサービス向上を併せて講じる必要があり、民間事業者の創意工夫やノウハウが求められる。また、他自治体と一体的かつ連携して業務を行うことで円滑な業務の実施が可能となる。 以上のことから、事務の効率化や寄附手続きの利便性を高めるために、現に他自治体でふるさと納税事業を行っている者を対象に企画コンペティションを行った結果、㈱サイバーレコードが第1位となったため、当社と契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	919,183,853	単価契約 予定総額 919,183,853円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		政策局国際政策課		093－582－2146			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度駐大連北九州市経済事務所運営業務委託事業	公益社団法人北九州貿易協会	30,039,393	令和6年4月1日	駐大連北九州市経済事務所運営業務を委託するにあたっては、委託先の条件として、大連市に業務遂行の拠点があることが必要である。 公益社団法人北九州貿易協会は、「日本公益社団法人北九州貿易協会大連代表処」として大連市に拠点を有している。 本業務が遂行でき、かつ、大連市に拠点がある業者は公益社団法人北九州貿易協会のみである。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先			政策局政策部政策課		093-582-2302		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
女性の視点を生かした都市課題解決推進事業管理・運営業務委託	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	4,000,000	令和6年7月29日	本事業は、プロジェクトの円滑な運営等にあたり、高度な専門的知識や経験が必要となるため、公募型プロポーザル方式を採用した。その結果、最も優れた提案を行った者と契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	4,000,000	
「北九州SDGsステーション」事業運営等業務（令和6年4月～5月）委託	株式会社 ATGREEN	2,618,073	令和6年4月1日	本業務は、本市が「SDGsのトップランナー」として刻んできたこれまでの歴史をしっかりと踏まえ、SDGsの理念と方向性を一とする、「北九州市基本構想・基本計画」に基づき、「一歩先の価値観」の実現に向けて取り組んでいくために、北九州市SDGsクラブをはじめ、市民・企業・団体等の様々な主体のSDGsを推進する活動をサポートし、活動に必要な情報や交流機会の提供、新たなプロジェクトに対する伴走支援などを実施する「北九州SDGsステーション」の運営を行うものである。 「株式会社 ATGREEN」は、令和5年度に実施した企画提案選定会（プロポーザル方式）において、第一順位の受託候補者として選定され、協議の後、委託契約の締結に至った事業者である。令和6年度の企画提案選定会を実施し、契約締結をするまでの、令和6年4月1日から同年5月31日の短期間において、多岐にわたる本事業を、これまでと同様に安定的かつ円滑に、また、費用についても考慮しつつ実施するためには、上記事業者に引き続き委託することが適当と考えられることから、同事業者を随意契約の方法により契約の相手方としたもの。	自治法 施行令 第2号	2,618,073	

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先			政策局政策部政策課		093-582-2302		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
「北九州SDGsステーション」事業運営等業務委託	株式会社 ATGREEN	13,499,216	令和6年6月1日	本業務は、「SDGsのトップランナー」として刻んできたこれまでの歴史をしっかりと踏まえ、SDGsの理念と方向性を一とする、「北九州市基本構想・基本計画」に基づき、「一歩先の価値観」を実現するため、北九州SDGsクラブをはじめ、市民・企業・団体等の様々な主体のSDGsを推進する活動をサポートし、活動に必要な情報や交流機会の提供、新たなプロジェクトに対する伴走支援などを実施する「北九州SDGsステーション」の運営を行うものである。 本業務を行うためには、契約相手方のSDGsに関する高度な知見をはじめ、安定的かつ円滑な運営や効率的にSDGsの普及・浸透を図る能力等が求められることから、主として価格以外の要素を評価して契約相手方を決定する必要があるため、標記業務の業者選定方法として公募型プロポーザル方式を採用した。 業務委託におけるプロポーザル方式実施要領第14条第2項に基づき、随意契約の方法により、契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	13,499,216	
「北九州市サステナブル経営認証制度」運営等業務	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	13,000,000	令和6年7月8日	本市は、国内外で高まるESG投資・インパクトファイナンスの潮流等を踏まえ、信頼性や透明性、本市の地域性を考慮した企業評価と、SDGs金融との具体的な連動を確保するための「（仮称）北九州市サステナブル経営認証制度」の構築を進めてきた。 本業務は、当該制度の運営により、市内における民間の投融资を呼び込むとともに、SXに取り組むリーディング企業の創出による市内企業の成長及び自立的好循環の形成を図るものである。 上記業務を実施するためには、受託者に、SDGs・ESGに関する国内外の最新動向を含めた専門的知識と、市内企業や金融機関のニーズに基づき、質と有用性が担保された制度の効果的な運営を実施できる能力・体制等が求められることから、事業者の選定方法として、公募型プロポーザル方式を採用し、本事業者を受託候補者として選定したうえで、「業務委託におけるプロポーザル方式実施要領」第14条第2項に基づき、随意契約を行ったもの。	自治法 施行令 第2号	13,000,000	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	政策局政策部Z世代課	093-582-2925
-----------	------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）運営等業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 大阪	30,000,000	令和6年5月21日	本業務は、事業の実施体制及びネットワークの構築、挑戦する若者に対して高度かつ幅広い支援が求められていることから、知見のある者に事業を委託することが求められる。以上のことから、標記業務の業者選定方法として公募型プロポーザル方式を採択した。その結果、最も優れた提案を行った者と契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	30,000,000	
北九州市のZ世代に関する特徴分析業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 大阪	2,200,000	令和6年8月13日	委託事業者は国や民間などの全国調査、大規模自治体や広域での調査実績等を踏まえ、対象世代の価値観や考え方、関心事等を洗い出す創造性かつ実効性のある質問項目を設計する必要がある。以上のことから、標記業務の業者選定方法として公募型プロポーザル方式を採択した。その結果、最も優れた提案を行った者と契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	2,200,000	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	政策局東京事務所	03-6213-0093
-----------	----------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
首都圏の学生による北九州市内企業の魅力発信ワークショップ開催業務	株式会社ATOMica	3,770,000	令和6年7月1日	当事業は、首都圏で若者世代に本市企業の魅力を発信することを目的として、学生を対象としたワークショップを開催し、その過程を通じて将来の市内就職の可能性を高める事業である。 上記目的を達成するにあたって、当事業では首都圏での学生ワークショップ開催に加え、より身近に就職先の一つとして検討してもらうために今回のワークショップに協力いただく北九州市内企業の見学等を実施し、本市企業の研究をより深めてもらうこととしている。当該業務を効率的・経済的に実施するには首都圏及び北九州市に拠点をもちワークショップの運営に長けていることが必要不可欠である。また、市内企業の協力を得てワークショップを実施するには、協力企業との深い関係性に加え、市内企業と首都圏の学生とを滞りなく繋げる必要がある。さらにワークショップを開催するため、数十名を収容できる会場を首都圏に保有もしくは提携している必要もある。 上記を考慮した結果、それら条件を満たす株式会社ATOMica（アトミカ）を受託事業者に決定した。 受託事業者は、北九州市及び東京のみならず全国に拠点をもちソーシャルコワーキングスタートアップ企業であり、民間のほか自治体や大学といった公的機関も含む多様なコワーキングスペースを運営している。その運営を通じて、これまで本市及び市内大学、市内企業と連携したワークショップやインターンシップなどの事業も多く実施している。さらに東京にも拠点をもち、連携事業も多く手がけていることから、首都圏の多くの企業や大学との関係性も深い。また、首都圏にワークショップを開催できる規模のコワーキングスペース会場を運営している。 これらのことから、本業務の目的等を達成するためには、本業務に関する受託事業者のノウハウと実績が必須であるため、株式会社ATOMicaと本委託業務契約を特命随意契約により締結するものである。	自治法 施行令 第2号	3,770,000	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号